

日時：令和2年7月29日

開会 午後3時00分

○大阪市経済戦略局（松本課長） それでは定刻になりましたので、令和2年度第1回大阪市イノベーション促進評議会を開催致します。私、司会進行を務めさせていただきます経済戦略局イノベーション担当課長の松本でございます。

本日の評議会は全ての委員がインターネットを通じて相互に映像及び音声の送受信、資料の共有等を行う方法、いわゆるウェブ会議形式にて進行するとともにYouTubeにより同時配信しております。

まず初めに各委員と映像及び音声の相互通信に問題がないかを確認させていただきたいと思えます。

正城委員長、いかがでしょうか。映像音声とも繋がってますでしょうか。

○正城委員長 はい、問題ありません。宜しくお願いします。

○大阪市経済戦略局（松本課長） ありがとうございます。

東委員、いかがでしょうか。映像、音声、繋がってますでしょうか。

○東委員 繋がっています。

○大阪市経済戦略局（松本課長） ありがとうございます。

竹村委員、いかがでしょうか。映像、音声、繋がってますでしょうか。

○竹村委員 はい。繋がっております。

○大阪市経済戦略局（松本課長） ありがとうございます。

田中委員、いかがでしょうか。映像、音声、繋がってますでしょうか。

○田中委員 はい。繋がっております。

○大阪市経済戦略局（松本課長） ありがとうございます。

通信状況の確認は以上でございます。

本協議会は大阪市の執行機関の附属機関に関する条例に基づき、平成25年の大阪イノベーションハブの開設に合わせて設置しており、グローバルイノベーションの創出の支援に関する事項の調査審議及び市長に対する意見具申をお願いするものでございます。

それではここから正城委員長に議事進行をお願い致します。

正城委員長、どうぞ宜しくお願い致します。

○正城委員長 はい、宜しくお願いします。委員の方も宜しくお願いします。

それでは今回、大阪市イノベーション促進評議会、7月の開催ということで昨年の1年間、

3月末までの結果を全て踏まえた上で皆様に御審議をいただくというのが前半で、後半は新しく採択された事業、取組について報告いただいて、議論いただくということになっております。

その議事でございますけれども、資料1つ目の議事次第を御覧いただきたいと思っております。

繰り返しになりますけど、本日の議題は協議事項として「令和元年度の主な取組みについて」と「令和元年度の事業評価について」、こちら御説明30分弱、事務局から頂いて、30分ほどディスカッションさせていただきたいと思っております。後半は報告事項ということで「グローバル拠点都市選定について」と「当面の取組みについて」ということで、こちら事務局から20分ほど御説明を頂いた後、時間の許す限り質疑、ディスカッションさせていただきたいと考えております。宜しくお願いします。

では早速ですけど協議事項の1と2をまとめて事務局より御説明いただきたいと思っております。その後皆様から御意見・御感想を頂いて、昨年度の評価を全員で行いたいと考えております。盛りだくさんの内容になっておりますので円滑な議事進行に御協力お願いしたいと思っております。昨今コロナ禍で非常に大変な時期でございますけれども、令和元年度の大半の部分はコロナ以前、あまり言わないかもしれない「Before コロナ」の時の事業でございます。最後2～3月は大変な時期に差しかかったので事業中止等ございましたけれども、大半はコロナ以前の事業として、皆様も既に「With コロナ」時代を踏まえた頭になっていると思うのですが、少し前の時代のことということで頭を切り替えていただいて事務局からの御説明をお聞きいただければと思います。

それでは議事1、2、その2つについて事務局から御説明をお願い致します。

○大阪市経済戦略局（井上課長代理） 経済戦略局イノベーション担当の井上でございます。資料1、資料2、「元年度の主な取組み」及び「元年度の事業評価について」説明をさせていただきます。

前回は令和元年11月14日に開催しておりまして、主に4月から9月までの上半期ということで御説明をさせていただいております。今回はそれ以降、下半期を中心に年度全体を対象としての取組、自己評価案について説明をさせていただきます。

まず資料1「グローバルイノベーション創出支援事業令和元年度の主な取組みについて」御説明させていただきます。

まず2ページ目です。「グローバル展開に向けた取組み①」から説明させていただきます。

まず「グローバルイベントの開催」の右、「Get in the Ring」につきましては昨年度に

引き続き実施しました。ただイベントにつきましては大規模なイベントでありまして、新型コロナウイルス感染症対策として「人の密集を避ける」ということで2月20日にオンライン開催をいたしました。こちら「Get in the Ring」はオランダ発祥の国際的なピッチバトルで、今回、大阪イノベーションハブで開催したのが4回目、規模に応じてライト級とミドル級の2階級を実施いたしました。優勝したのは両階級ともに日本企業です。決勝につきましては令和3年2月にカナダで行われます。

もう一つ、「Startup World Cup（大阪予選）」を令和2年2月6日に開催いたしました。こちらは先ほどの「Get in the Ring」とは違い、実際に実会場で人も集めて実施しております。来場者数は412名です。優勝は日本企業で、こちらの決勝大会は令和3年5月21日にサンフランシスコでの開催を予定しております。国際イノベーション会議「Hack Osak」を今回は2月27日に予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症対策の影響により開催を中止しておりますので今回記載はしていません。

続きまして「海外ネットワークの構築連携、事業連携推進」ということで、アジア諸国のスタートアップイベント等の参加、それからドイツ、スイスへの訪問を通じてスタートアップ支援機関等との関係を構築いたしました。その結果、これは後ほどの今後の取組にも関わってくるのですが、本年6月にドイツのほうのアクセラレーションプログラムとの連携や、また9月には台湾とイベントを一緒にできればいいなというところで今、事業連携について調整を進めております。

次は3ページの「グローバル展開」の中でOSAP（OIHシードアクセラレーションプログラム）におきましても、スタートアップの海外展開を目的に、OSAPの過去採択企業から5社選抜でシンガポールへ、現地にピッチ開催に向かいました。現地企業、アカデミア等との個別商談機会について30件程度創出しまして、帰国後のヒアリングによりますと参加5社中2社がシンガポールの進出の決意をされたということで、グローバル展開に向けた取組もある程度成果が出ていると感じております。

続きまして4ページ目に移らせていただきます。

こちらは先ほどのOSAPのプログラム自体について御説明させていただきます。第7期と第8期を実施しまして、加速支援として20社の支援を行いました。応募につきましては昨年度については111社応募がございました。その中から選ばれた20社につきまして支援を実施しております。資金調達については昨年度実施分だけで約6億の成果、その成果とメディア掲載数も88件、90件近く行えたということで、効果が出ております。

次の5ページに選ばれた20社について掲載させていただいております。

続きまして、6ページに移ります。

「イノベーション創出に向けた取組み」で、まずは「イノベーション人材のコミュニティ形成イベント」ということで、人材育成プログラムで起業家人材の発掘・育成を進めております。また学生や20代、若者向けのプログラムを実施しまして、イノベーション創出の裾野拡大を図っております。そこの若手のところ、学生等に考え、学生等の対象としたものにつきましてはこの6ページ目の下のところ、「イノベーション人材育成プログラム」ということで元年度につきましては34回という実績を出しています。

続きまして、7ページ目に移ります。

イノベーション創出に向けた取組の中で、我々が「イノベーションエクスチェンジ」と呼んでいる企業側からのオープンイノベーションの取組について、富士通様とサンスター様と実施いたしました。また、Jリーグのチームでありますセレッソ大阪様が保有するデータやノウハウを生かしたビジネスアイデア募集の取組についても併せて実施いたしました。

これらの取組につきましては現在、参加したスタートアップの中から4社が商談継続中と聞いております。またその下のピッチイベントについては、うめきたピッチや、ミライノピッチなどの資金調達や販路拡大の機会提供事業について順調に推移しております。

次に、8ページに移りまして、「イノベーション創出に向けた取組み③」として、Webサイトのリニューアルということで、大阪イノベーションハブのホームページを全面的に刷新いたしまして、英語発信力の強化を図ってまいりました。そしてまた「大阪スタートアップ・エコシステム」というコンテンツを追加して、国内外に起業家のまち・大阪の価値や魅力を発信するというコンテンツを追加いたしました。また、グローバルイベント用ということで英語のサマリーの追加というのも実施いたしております。

続きまして9ページに移ります。「新事業創出をめざした大学の技術シーズの事業化支援①」でございます。産学官の取組として大阪イノベーションハブで様々なイベント等を通じてサポートを進めております。その中でテックミーティングにつきましては産学官連携の取組ですけれども、大学の持つ研究技術シーズを基に、新たな事業が創出できるようなきっかけを提供する目的で、昨年度につきましては計6回実施し、合計で500名以上の参加をいただいております。参加いただいたところは技術ベンチャーのほか、中小企業、大企業の新規事業担当者、または技術系の商社様など幅広い方々の参加がありました。

10ページに移りまして、大学技術シーズの事業化支援の中で、市内に事業所がある企業

等とコラボする全国の大学、または市外の企業とコラボする市内の大学に対しまして、そういう実用化に向けた取組を推進すべく、本市の経済活性化及びイノベーションの創出を図る補助を実施しております。元年度までで83件の事業について補助しており、そのうち11件が実用化されております。

続きまして11ページ、令和元年度に支援したプロジェクトの事例を紹介しております。

プロジェクト創出としては55件があった中で、代表的なところとして3件、お示しさせていただきますいております。

まずはエニシア様、カルテを要約支援するAIソフトウェアをサービスとされておられまして、大阪イノベーションハブとしてはミライノピッチ登壇に向けたビジネスプランのブラッシュアップを行い、起業家万博では総務大臣賞を受賞されまして資金調達にも取り組みました。

その下がPaylessGate様です。こちらはスマホやポケットや鞆に入れたまま受付ができる電子チケットを開発されておるところで、イベントで実証実験を実施しまして、プロト公開というところまで進んでおります。

3つ目のTryangle様、こちらについてはハンドメイド特化型のSNSをつくられている会社ですけども、これはOSAPの7期を受講されたところで資金調達ということでプロジェクトが進んでおります。

最後、12ページになります。「イノベーションエコシステムの強化」に当たり、より広範囲でのコミュニティ形成に注視している中で、大阪イノベーションハブのパートナーは昨年1年間で43社増となりました。その一部を12ページで御紹介しております。

以上主な取組の説明となります。

続きまして事業評価にまいりたいと思います。資料2を御覧ください。

画面上のところですね、4つ矢印でつながれたところ、「情報発信」、「コミュニティ形成・連結」、「プロジェクト創出」、「プロジェクトのショーケース」の流れで取組、分類をしております。あと左端の部分にありますとおり、事業量として「アウトプット」、それから成果として「アウトカム」、それぞれに対して上段が「目標」、下段が「実績」となっております。アウトプットの目標と実績、アウトカムの目標と実績という構成で書いております。

評価のポイントにつきましては、黄色で網かけをさせていただいておりますので、黄色で塗っておるところを中心に御説明させていただきます。

まず一番左端の「情報発信」ですけれども、目標700件に対しまして、発信件数は実績で1,362件と大きく目標を達成しております。アウトカムのところにおきましてもメルマガ登録者の目標500に対しまして1,705件と、大幅に増となっております、発信力については十分強化されたと、成果が出ているという認識でございます。

それから左から2番目、「コミュニティ形成・連結」の部分でございます。まずイベントの回数ですけれども、目標の150件、「イノベーション人材のコミュニティ形成イベント」というところで150件ということで目標としておりましたけれども、185回というアウトプットの実績になっております。あと大阪イノベーションハブを活用くださる大阪イノベーションハブメンバーズ「パートナー登録数」につきましても、先ほどの事業の報告でも御説明しましたが順調に増えてきております。年度末の時期はコロナウイルス対策というか感染症の関係でイベントが多数中止になる中ではありましたが、目標は達成できたという認識でございます。

それから右の段に進んでいただきまして「プロジェクト創出」でございます。

こちら「ピッチイベント」として、目標数値は50回開催をできればということでございましたけれども、実績として68回となっております。またアウトカムの「プロジェクトの創出・推進件数」で、3年間で180件を目標とする中、目標値の55件というのがきっちり達成できておる、ということになっております。また資金調達額が、実績のところを見ていただきますと52億円となっております。元々の予定は2019年から2021年度の3か年で累計50億円を目標としておりましたが、1年間で52億円ということで3ヶ年目標を1年で上回ったということになっております。

それから一番右側ですね、「プロジェクトのショーケース」でございますが、こちらは国際イノベーション会議「Hack Osaka」のことを主に出しておりましたが、こちらにつきましてはコロナウイルスの影響につきまして実施できなかったもので、今回評価は行っておりません。ただ準備の過程において、海外アクセラレーターとの諸調整を進める中で今後海外展開支援に繋げることでできるものがありまして、一定得られたものはあるのかなと、海外のスタートアップの発掘も含めて一定成果はあったんですけれども事業自体が実施できませんでしたのでショーケースにつきまして評価はいたしておりません。

以上になります。

この4つごとに自己評価と我々の事務局としてのコメント、こちらを下のほうに書いてございます。

まず一番左の「情報発信」につきましては数字的などころでも上回っております。海外向けの発信も含めて実績も上がっておりますので、アウトプット・アウトカムともに「S」という評価をさせていただいております。

続きまして左から2番目、「コミュニティ形成・連結」の部分でございますが、コロナウイルスの影響もありながら、イベント数でありますとか参加者、こちらも目標を上回っております。アウトプット・アウトカムともに「A」とさせていただいております。

右に進みまして「プロジェクト創出」につきましては、イベント数は目標を上回っております。あとプロジェクトの推進、資金調達も順調に行われております。また海外展開支援につきましても結果が出てきております。アウトプット「A」、アウトカム「S」とさせていただいております。先ほども御説明させていただきましたが、「プロジェクトのショーケース」につきましては評価をいたしておりません。

こちらの自己評価から令和2年度の方針というのも書いてございますが、後ほど説明をさせていただきますが、オンラインの主導と運営手法の見直しなどウィズコロナというところでビジネス環境の変化に対応するものにしていきたいと考えております。

以上で資料1、資料2の説明を終わらせていただきます。

宜しくお願い致します。

○正城委員長 はい、御説明ありがとうございました。

これから質疑あるいは御意見を伺っていきたくと思いますけれども、その前に「令和元年度主な取組の説明と事業評価」のところでは何か分かりにくかったとか御質問がある方がいらっしゃったらお聞きしたいと思っております。その後順番に竹村委員、田中委員、東委員に御意見を頂きたいと考えておりますが、何か今の説明で御質問はございますでしょうか。

○田中委員 私はありません。

○正城委員長 よろしいですか。

○竹村委員 はい、大丈夫です。

○正城委員長 では御意見を順番に頂きたいと思っておりますが、それでは竹村委員から、どの点でも結構ですので御意見を頂けますでしょうか。

○竹村委員 はい。ありがとうございます。

非常に、後半2月ぐらいからコロナでいろいろ大変な状況もあったかと思うのですが、令和元年度の事業ということで非常に目標を大きく達成されている部分もたくさんありますし、特に海外発信というところは以前から少し話題に上がっていたかと思うんですが、非常に大

きく進展されていっしょって海外パートナーシップも増えていっしょってというところで、非常に心強い成果を出されたなというふうに思っております。

あとは実際の「プロジェクトの創出・推進支援件数」であるとか「資金調達額」というところもとてもいい、非常に意味深いような金額であるとか規模に、徐々に大きくなってきているということも、コミュニティが本当に形成されてきてその方々が実力をつけていっしょったところが表れてきているのかなというふうに感じております。なので、非常に良い流れ、後半難しい状況もあったにも関わらず非常にいい成果を出されたのではないかと嬉しく思っております。

今後のことでちょっと、これは質問になるかもしれないんですけども、「Get in the Ring」をオンラインで開催されて、たしかもう一つの国際イベントはコロナの関係で一旦中止になったというお話があったかと思うんですが、恐らく後半の話に繋がっていくと思うんですけども、今後「With コロナ」時代と言いますか、こういったオンラインに依存しなくてはいけない時期というのがいつ来るか分からないという中で、海外とのエコシステムみたいなところを、リアルとオンラインをどういう形でハイブリッドで育てていかれるのかなというところは今後、非常に期待したいところではございます。

私のほうからは以上です。

○正城委員長　ありがとうございます。

いつもこの協議会で議論になっているダイバーシティの面についてはいかがでしょうか。今日の御説明では一つ、事務局から若年層のほうもとか、男女とかいろいろな観点がある中で、高校生向けのイベントはかなり活性化されているような印象を受けたんですけども、先にちょっと事務局の方でその高校生向けのイベントのところをどう活性化されたかというのをちょっと説明頂いて良いでしょうか。その後またダイバーシティ関連でも竹村委員の御意見を伺いたいと思いますけれども。

事務局、いかがでしょうか。ヤングアカデミー大阪ですか。1つ目の資料の。

○竹村委員　「GLOBAL Young Academy」ですね。

○正城委員長　事務局で具体的に高校生がどのような意識づけが行われたかとか、もう少し御説明を頂いてもよろしいですか。

○大阪市経済戦略局（田原課長代理）　一般社団法人 大阪青年会議所主催で、特に参加者で言ったら凄い参加者数にはなっています。基本的には何か開発するというよりは課題の解決とかディスカッションがメイン、あとはそのアイデアですよね、ビジネスプランを出し



合って発表するという、そこをメインにしたやつなのですけども、ちょっとテック系というのではないんですけども、なかなか大人の発想ではないような斬新なアイデアがたくさん出たと。我々が想像していた以上にやっぱり高校生って日々の生活の中で、よくちゃんと課題も認識しながら自分たちがどうやって解決していったらいいかというのを、なかなかその大人がこういうふうには指導するまでもなく、よく考えているなあというのが感想としてありました。シリーズもので全8回ということでやっているんですけども、それが今度どのように繋げていくかというのを、ちょっとそのフォローアップのところは実は今後の課題となっております。

○正城委員長　　はい、ありがとうございます。

竹村委員、何か今の点であったり、その他、広い意味でのダイバーシティ関連だったりとか、何か御意見はございますでしょうか。

○竹村委員　　「GLOBAL Young Academy」は青年会議所がやられていたということだったと思うんですが、他県ですけれども、その起業をもっと部活的にやっぴこうみたいな動きというのも実際にあたりするので、府立高校であるとか、もしかしたら中学とかも可能性があるのかもしれないんですけども、やはりそういった教育機関とO I Hが直接繋がっていくというのも今後もっと増えてもいいのかなと思ったりしました。非常にマッチングみたいなことをやっていらっしゃると思うんですけども、企業さん同士のマッチングとか、スタートアップと大企業のマッチングというところもあると思うんですけども、今後その中に高校生というところも入ってくると、より卒業後の進路でS T E A Mとか技術系であるとか、課題解決の先端分野みたいなどころへの意識も広がっていくと思いますし、なかなかやっぴ学校先生だと、そこに現場感をもってお伝えできる方というのは技術系の高校と技術の先生とか、起業経験のある、企業にお勤めの経験のある方とかでない限り、結構難しかったりと思うので、最近民間でもそういった動きはあるんですけども、こう部活的な形で連携されていくのも非常に面白いんじゃないかなと思います。

正城先生に御指摘頂いた「女性」に関してはちょっと今回言及がなかったので私もコメントをしなかったんですけども、実はコロナの中でもシリコンバレーを中心とした女性起業家のネットワークの、世界の女性起業家が集まってこうピッチを、時差で分けてピッチをするみたいなイベントが行われたりしていたんですけど、私も参加したんですけどやっぱりまだまだ参加者が、特に日本からは凄く少ないなという印象を受けておりました。企画のほうには日本の女性起業家とかも何名も、関西の方も含めていらしたんですけども、やはり今

後、そういった女性起業家の育成であるとか、マッチングみたいなところに多少特化したようなイニシアチブというのも御検討いただけると非常に良いんじゃないかなと思います。もちろん、過度に持ち上げる必要はないのかもしれないんですけど、現状で言うとやはり圧倒的に数もリソースもサポートも少ないという部分がございますので、メンタリングとかもやはり女性起業家独特の資金調達とか幹部候補を見つけていく悩みとかもございますので、今までも素地が非常にできてきたというところで、向こう来年度以降というところでぜひ御検討いただきたいなと思います。

○正城委員長　　ありがとうございます。

今の御指摘、事務局から何か昨年度のイベントでこういう工夫をされたとかこういう実績があったとか、補足されるのであればお願いしたいですけども…今朝のニュースで、政府が主導的立場の中で女性の比率を30%に今年度中にするという計画を十数年前に立てたようですが、全く到達していないということで、10年先延ばしになったというニュースがありました。いろんな御意見はあるにしても、ある程度の比率を一定程度女性にするということは現状、ドライブしていかないといけない時期でもあるということのも正直なところかと思うのですが、何か今の御指摘に関して事務局の方で、昨年度の取組でお話いただけること、補足頂けることってありますか。

○大阪市経済戦略局（田原課長代理）　　昨年度、ちょっとその観点ではなかなかこれという強化した取組というのはできてなかったんですけども、まず女性に関しては近畿経済産業局が女性に特化したこのビジネスプランコンテスト、スタートアップを創出育成しましょうというプログラムをされていたので、それにOIHも一緒になってさせていただいたことがあります。ただやっぱり私どもが見ていても、本当に御自身でされている方はいらっしゃるんですけども、様々な事情で本当はもっとビジネスを起こしたい、自分でやりたいんだけどなかなかできないと、そういう何というか潜在的に、本来の希望どおりにできない方については、そこはうまく何かサポートできるような取組があってもいいんじゃないかなと思っています。それはそんな特にお金をかけたり、物凄い労力をかけなくても、そこはうまく関係する方々とか支援者の方々と繋がる形でやっていけたらいいなと思っています。

あと若者ですね。関西では大学にいろんな起業部とか、あるいは組織的にちゃんと正規のカリキュラムで起業家、学生起業家を育成していきましょう、という組織もありまして、関西の学生のピッチですよ、これも先日オンラインで行われたところですけども、やっぱりそういうところ、各大学の予選会に高校生の方が来ていたりとか、工業高校だったりするん

ですけれども女子高校生が来ていたりとかそういう場面が何回かありました。ただこれはやっぱり一部の情熱のある先生方のリーダーシップでそういう生徒が引き上げられているなという感じで、まだまだその、さっき委員が仰った部活のような組織的なところまではまだ行ってないのかなと思いますので、今後の、O I Hとしてもどうやって連携していくかということではちょっと色々まず調べないといけないかなというところですよ。

あと最初に御指摘があった他府県の動きですけれども、これ実は後ほどグローバル拠点都市で少しお話ししようかなと思っているんですけども、例えば今回、京阪神で連携してまして、その中で、京都は京都大学とかm i y a k o起業部という、本当に大学生にとどまらず高校生まで、もっと若年層も対象にしたようなアントレプレナーシップの教育ですよ、そういう取組が地域で盛んになってきています。せっかく京阪神連携をするんだったら、やっぱりそういう良いところもどんどん大阪に取り込んで、本当に必要としている、あるいは必要だけれどどこに言っていったらいいか分からない、そういう人たちのニーズに応えるようなことはちょっと工夫したらできるんじゃないかなと思っています。

昨年度はO I Hとしては、そういうところに特化したことはできなかったんですけども、今後はそういう形でちょっと考えていきたいと思っております。

○正城委員長　はい、ありがとうございます。

いろんな指摘、また次の年度の反映にはあるかと思いますが、必ずしも高校生以下の前にテック系とかI Tサービス系とか必要なくて、社会起業的なものを含めて既存の枠組みに囚われない色々なところに触れていただくことがあれば、この活動が継続的に続くと思いますので、引き続きしていただければと思います。

それでは次、まだまだあると思いますけど田中委員に色々、御意見を次に頂きたいと思いますが、オールドノーマル時代にこの色々な活動について、どの点でも結構です。御意見をお願いできますでしょうか。

○田中委員　まずコロナ禍で非常に大変な中、ここまでやっていただけたことを大変感謝していますし、皆様自身が自社もままならない中、ここまでできたことは非常に有難いなところですよ。

コロナ禍の中でいうと、「Get in the Ring」がオンライン開催になったという話をされていましたがけれども、コロナが終わった後どうなるのか、みたいなこともこれからは考えないといけないんだろうなと思っています。コロナで「できなかったことを数える」というのも重要なんですけども、「できたことを評価していく」というのも重要で、このコロナ禍

で大阪市さん中心に今は色々なことができてきたんだと思うんです。あとしっかりと大阪市の連合に関しても内閣府からちゃんと認定も取れましたし、そういった意味では結果も出ていると思っています。「グローバル拠点都市」ということで、オンラインであればすぐにできるというメリットを今回享受できたのかなと思っています。なので、今後も実は「集めるイベントができない」と考えるよりも、「オンラインでやれるようになった」と考えてもいいのかなと思っています、確かに一回一回のイベントの濃度というのはリアルイベントに比べるとやっぱり薄くなっちゃうという要素はあると思います。でも極論を言うと年に1回ではなくて年に4回できるのかもしれないし、そういうオンラインでみんなが慣れたからこそ、多分今までだと大阪市の中でも、上に「オンラインでやりましょう」と言っても絶対に反対されたと思うんですよね。でもこのコロナ禍だからこそ、オンラインでやるということが当たり前のように大阪市の中でも受け入れられたんだと思っています。これはチャンスだと思っています。なので、せっかくオンラインでやるということが認められたのであれば、それを最大限生かしてグローバルで存在感のある大阪市になっていく、かつ関西圏が連携をしてグローバルで関西の名前を出していくというのは重要だと思っています。正直ですね、グローバルにオンラインでつながると、大阪・東京という差は全くないんですよ。今一番割を食うのは東京だと私は思っています。なぜかというと、わざわざ東京に行かないといけないことがなくなるからというところですね。そういった意味で言うと大阪は両面あって、わざわざ大阪に行かなくてもいいじゃないかなとちゃうと大阪にとって凄くマイナスですけども、わざわざ海外に行かなくても、大阪の例えばイノベーションに対して例えば創薬であったり、テクノロジーであったり、ものづくりに対して世界中から簡易にアクセスができる、こういうふうになってくること自体はどう考えてもチャンスだと思うので、せっかく得られたチャンスを潰さずにこのまま活かしていくということが重要だと感じています。

私の方からは以上です。

○正城委員長　はい、ありがとうございました。

今後の期待のところの御意見を頂いたと思いますが、事務局に今の関連でお伺いしたいのはやはり、昨年度グローバルな活動をかなり進めていただいて、今の御指摘の中で今後活かされると特に思われているような成果というようなところをもう少し補強して御説明頂けますでしょうか。恐らく一番上の資料の2ページ目辺りかと思いますが、こういったところの地域とは今後、こういったことができるような関係性あるいは信頼関係等々が構築できたとかいうところがあれば補足頂けますでしょうか。

○大阪市経済戦略局（田原課長代理） 今回の資料に書かせていただいた、主にヨーロッパとアジアのネットワーク構築の話で、もちろん具体的なこういう人の交流とかというのはあるんですけども、一番よく分かってきたことはリアルな交流とかの中で、大阪ってやっぱり我々が思っている以上に全然世界的に知られていないなど。どうしても「ああ、あの京都の近くの大阪でしょ」とか、そういう覚えられ方をしてたりもしますし、この「イノベーション」というキーワードあるいは「スタートアップ」というキーワードとなると、さらに大阪って認知度が低い、グローバルではまだまだだなと感じました。ただ、やっぱり内側にいる人間としてポテンシャルは凄くあると思いますし、これは大企業とか大学研究機関とか、色々な地域のリソース、そういうのも全部含めてやっぱり地域としては大阪、関西ですよ、すごいポテンシャルがあると思いますので、それを知らせるのにさっき田中会員の御指摘があったように本当にオンラインが主流になってきたことで、ここはすごいチャンス、伝達の手段にしても物凄いチャンスだと思っているので、今後はどのように効率的に本当に良さを知ってもらって繋がってもらおうか、大阪に来てもらえるか、それは物理的な移動を伴わなくても、何か引き込めるかですね。この辺はちょっと考えていきたいなと思います。なので、本当に成果というのは意外と、大阪って認知度が低いなど、ただそれはチャンスがそこにあるということが分かったということかなと考えています。

○正城委員長 はい。大阪はなかなか知られてなかったということですけども、その昨年度中に、今田中委員から御指摘があったようなことを進められるような関係性を構築できたところというのは何か具体的にはありますでしょうか。もちろんまだオンラインイベントで何かするかということまで相談はされていないと思いますが、何かシンガポールとか韓国とかドイツとか色々活動されてますけども、今後さらに進められるようなところまで昨年度中に構築できたというようなところはありますか。

○大阪市経済戦略局（田原課長代理） はい。資料の2ページにも書いてあります韓国とか台湾、この辺は本当に今年度になってから、オンラインですけれども、まずは可能な範囲でピッチイベントからしましょうと。それぞれでサポートしているスタートアップ、まずこれをビジネスプランやって、可能だったらマッチングに持っていきましょうというものから、シンガポールに関しては一昨年度から大阪市、OIHとしても「海外ワークショップ」で行ってますし、あと昨年度だったらOSAP、シードアクセラレーションプログラムの海外展開支援ということで行っています。実際現地の支援機関とかVCとか、あと政府系の機関とちゃんと繋がって、実際この大阪のスタートアップの海外展開のきっかけづくりをしたりと

か、あるいは色々な大阪側、例えばJETROとか大阪府とも連携しながら、向こうの大きな展示場で出展して、ビジネスマッチングに繋げたりとか具体的な取組は続けていますし、あと昨年度もそれをさらに展開させるような動きというのは出来ています。今年度も同じようにこのシンガポールで大きな展示会、グローバルイベントがあるんですけども、これは残念ながらオンラインになってしまいましたので、そこはそういう枠組みの中で、せっかく現地と繋がったリソースを使いながら引き続きOIHのプレイヤーのために、そこはサポートを続けたいなと思っております。あとそれ以外にヨーロッパも。ドイツともイノベーションチャレンジということで、これも一つアクセラレーションプログラムにパートナー団体として参加して、これは今年度やっていくことにしています。こういう状況だからこそ昨年度まではなかなか繋がりが無かったところからも声がかかることで新しく繋がりができていく、そういう動きも今年度に入って出てきておりますので、ちょっとその辺は引き続きチャンスとして活用していきたいと思っております。

○正城委員長　ありがとうございます。

委員の御指摘の今後のこと、今後の進むべき方向性に向けて意図したわけではないと思いますが、様々な活動を通じて刺激は受けていたということかと思えます。

ありがとうございました。

それではまだあると思えますけど、東委員から昨年度ですね、先ほどの御説明について御意見をお願いできますでしょうか。

○東委員　はい、昨年度はすごく大阪市が内閣府の案件もあったのでかなり積極的にプロモーションされて打ち出されてきたのはいいかなと思います。特にいち早く、多分日本で初めて、広域の場でエコシステムをつくるための機関をつくって「広域でやる」って言い出したのは大阪なので、そこは非常に良かったかなと思います。結果もそれなりに出てきていると。結構、各委員が仰っていたことにも共通するかもしれませんが、これから基本ポストコロナも含めてオンラインである程度合理化できるところは合理化して、もう世界と繋がりますから、コミュニティづくりも変わってくるかと思えます。ちょっと私も全体的に見ていてちょっと若干関西で感じるのが、コミュニティはたくさんあるんですが、コミュニティごとにまだ散っていると。ある種、一つ「コミュニティはたくさんあるよ」という打ち出し方で、多分関西圏か何か引っ張り出すといったときに何か「胴元的な発想・仕掛けが無い」と思っていて、結構私、経産省側からも各地域の中のエコシステムから何か一本釣りしていくというところも拠点となるようなものを探したときに、やっぱり各大学になっち

やってるんですね。大阪だったら例えば「阪大はこういうことをやっています」とかですね、「神戸大はこれからこういうことをやりますよ」とか、「奈良先端大はこんなことをやっています」とかですね。そういう意味では、いかにそのコミュニティをどう効率よくつないでいくのかといった作業がこれから、連結のところ重要になってくるかなと。ここに関してはコロナもありますから、別に今までオフラインでやってきた時間はかかりますけれども、オンラインでどういうコミュニティ設計をしていくかというところはこれから一つトライをされていったらより良くなるかなと思いますし、実際に先ほどの高校生に関しても、私が今手伝っている週末ぐらいに面倒を見ている高校生は、各地域、これは日本全国の生徒会の高校生が集まって、「自分たちで政策提言をやってみましょう」とか、「新しくコロナに対するビジネスモデルを考えてみましょう」みたいなアクションを起こしていて、政策提言をやっているチームなんて今度は首相官邸に乗り込んで内閣補佐官に会いに行くみたいなことまでやっていますから、結構そういうオンラインで実際アクションをとってアウトプットも出して自ら行動するということまでちゃんとコミットして動いている高校生が出てきていると。それこそネットで繋がっていますから、世界中の高校生が集まってネットでイベントをやっているというのも実際出てきています。この辺りをどうやってサポートしていくかというのは今後のグローバル拠点都市の話もありますけれども、やっぱり自発的に動き出した高校生や若者たちを逆に「どう受け入れるのか」といったところは重要かなと。これは教育的観念でもそれこそリベラルアーツとかSTEAMとか言われますけれども、やはりそういう彼らの技術系テック系だけではなくて、やっぱり世の中、ポストコロナの後、彼らも思うところが多々あるようですから自らどういう教育政策を考えるかとか、どういう社会にしていきたいかということも、一緒になって考えるというチームを市としても持つとか、市内の特に教育機関で、教育委員会もあるから難しいかもしれませんが、やっぱりコロナ禍においてやっぱり一番政府にも問合せがあるのは教育のところなんです。だからやっぱりここは圧倒的に差がついてきているのが現実なので、大阪としてこういう拠点都市としての教育がどうあるべきかと、これは当然イノベーション教育、起業家教育もありますけれども、それ以外にもたくさんあると思いますが、その辺りはしっかり設計していくと、その次を担う大阪を担う方々を育成するということが出てくるかなと思います。

それなので今後、一旦情報発信とか、今、ショーケースまで自ら評価されていますけれども、ある種も情報発信は結構十分になってきているというか、これからエコシステムもありますから十分かなと思います。次のステージに進むというのであれば、より新しい効果的なコ

コミュニティをどうつくるのかとか、それに伴ってプロジェクト、社会実装何がしていったのかといったところを随時モニタリングしていくというところ、ある種数字の面でのお金の調達額とかパートナーの登録者数っていうところを超えて、次の経験はつくっていったらいいのかなと思います。

○正城委員長　　ありがとうございます。

今、色々御指摘頂きましたけども、事務局の方で幾つか、もしあれば御回答頂きたいと思いますが、いかがでしょうか。毎回色々メニュー多くされていて、その中での連携という話は出ていますが、今それに加えて東委員から他方面との連携という話や、その点に限らず何かコメントございますでしょうか。補足ありますでしょうか。

○大阪市経済戦略局（松本課長）　　拠点都市の話も出ましたけども、拠点都市の申請に向けましては、大阪で今まで色々な支援者、支援機関がそれぞれ活動していたものを、コンソーシアムという形で組成をしまして、大阪一丸となって拠点都市に向けた取組を進めてきたところですけども、その中でそれぞれがリソースと支援も含めて活動してる中で、コンソーシアムという形で連携を、今までバラバラであったものを連携していくような動きを今後していくということで考えてまして、その一つの動きとしてコンソーシアムとしてのホームページを昨年立ち上げまして、それは資料の8ページにも掲載させていただいておりますけども、それぞれが個別にやっていた支援メニューですね、そういったものも一覧でスタートアップ企業に見ていただけるような、そんなページであったり大阪の魅力とか経済環境であったり、そういった大阪としての、大阪一帯の情報発信、そういったツールも作って有機的な連携を進めるための取組もやっております。

そういう支援を通じて、色々なコミュニティとうまく繋がるような形に持っていけたらなっている、そこがこれからの課題かなと思っております。

○正城委員長　　ありがとうございました。

それでは事務局に資料2をもう一度共有いただきたいと思います。事業評価について、今から、評価のところを最後ディスカッションさせていただきたいと思います。

先ほど説明あったように、「プロジェクトのショーケース」のところはできなかったということですが、それでも、「情報発信」それから「コミュニティ形成」、「プロジェクト創出」、それぞれのアウトプットとアウトカムをデータ出していただいて、事務局の評価は、「S」、「A」、それから「プロジェクト創出」はアウトプットが「A」で、アウトカムが「S」です。これについてどなたからでも御意見、これは良過ぎるのではないかとかあるいは辛口過



ぎるのではないかとか、ディスカッションの形でいきたいと思うんですが、いかがでしょうか。東委員いかがですか。

○東委員　ここまで毎年お伺いしていますけど、十分当初目標は達成されていると思います。これまでの活動聞いても。結果として拠点都市にも選ばれて、ということなので、そんなに過不足なくは評価されているかなと思います。実際コミュニティだけ、まだ「A」がついているというのはそういう、これからだっていうところもあるかと思いますが、今後は踏まえて良い、この流れで良いかなと思っております。

○正城委員長　田中委員いかがですか。

○田中委員　そうですね、東委員が仰ったように結果が出ているというのが全てだと思うんです。とはいえ最近の悪しき社会の風習として、結果さえ出れば OK みたいなのはよくないので、やっぱり選ばれることも重要だしプロセスも重要だと思うんです。そういう意味で両方良かったと私は思っています。なので、結果選ばれたから良かった、で終わっちゃうと良なくて、せっかくここまで努力したんだから、やっぱり続けて欲しいし、あともう一つ、Twitter で何件シェアされるとか、何かこれまでも何かメルマガで何件とか色々あったじゃないですか。一見何かしょうもない目標のように見えかねないんですけども、でも職員の方は結構苦勞してちゃんと丁寧に集めていたじゃないですか。ああいうのって結構重要ですよ。行政でああいうふうにやっているってなかなか無いんですよ。

最近だとふるさと納税なんかはね、結果と行為が凄いいんで、凄いい皆さん頑張りがちですけども、こういうイノベーションにおいてもやっぱり地道な何かイベント、告知をちゃんとやろうとか、それでフォロワー増やそうとか、こういうのを行政の方がしっかりやられてるっていうのは非常に素晴らしいことだし、それと結果が繋がったっていうこれのセットで皆さん大宴会でもしていただけたらいいし、プロセスがとにかく良かったと。結果が出ただけじゃなくプロセスが良くてこれからもこれを継続してほしい。これが私からこの評価に対するフィードバックで、内容の「S」「A」に関しては特にコメントはないです。そのとおりで結構かと思えます。

○正城委員長　ありがとうございます。

竹村委員いかがですか。

○竹村委員　はい。もう東委員と田中委員が仰ることに基本的には賛同させていただいているんですけど、数年間この発表何度か聞かせていただいている中で、やはり何か毎回成果をちゃんと認識しながらも、振り返りを踏まえて次っていうので、毎年毎年きっちり積み

上げていかれた結果が、ここまでの、今年のコロナがあったにも関わらず、こういった結果になったのかなと思いますので、人事異動もある中、恐らくそのO I Hとかカルチャーが、大阪のスタートアップ・エコシステムを牽引されているっていうカルチャーが少し根づいてきているので、継続的な毎年ステップアップに繋がっているのかなと思っておりまして、そのそのモメンタムと言いますか、今積み上げてつくっていらっしゃった文化をぜひ継続して、このオンラインとのハイブリッドの時代に新しい形に発展させていただけるといいなというふうに思っております。

○正城委員長 ありがとうございます。

私自身も、やはりアウトカムのところで顕著な数字、例えば資金調達50億円とか、極めて顕著な成果が出ているということと、田中委員も仰ってましたけど、それはその結果だけではなくて、その前のプロセスがあったから、確立があったからこそ、確実に上げる努力があったからこそこのことだと思いますので、非常に取組も含めて積み上げされているなという印象を持っております。

そうしますと評価のところですけども、下のところオレンジですかね、書かれている「段階別評価」というところは、いろんな御意見を踏まえると「情報発信」は「S」で、「コミュニティ形成・連結」は「A」で、「プロジェクト創出」のところは他のアウトカムの成果が出るので、「A」と「S」がありますけど「S」という形でいいかと思うんですが、「S」、「A」、「S」ということでよろしいですかね。

(はいの声あり)

○正城委員長 ありがとうございます。

では、「事業統括コメント」につきましては、今日、前半、各委員から頂いたところと、最後に皆さんから総合的な評価頂いたところのコメントを事務局の方で整理いただいて、私、委員長と調整させていただいた上で、改めて各委員にお知らせする、という形で進めたいと思いますが、よろしいでしょうかね。

○田中委員 はい、結構です。

○正城委員長 では事務局の方、この評議会の答申としては「S」と「A」と「S」ということで、コメント欄については、今日の御意見を整理し直した上で最終化するということをお願いしたいと思いますのですが、事務局よろしいでしょうか。

○大阪市経済戦略局（松本課長） はい、宜しくお願いします。

○正城委員長 はい、どうもありがとうございました。

それでは、後半にいきたいと思います。報告事項ということになっておりますけれども、何度も前半のところでコメント出ていますが「グローバル拠点都市選定について」と、こういった状況を踏まえて令和2年度、今年度の「当面の取組み」を御説明、事務局からお願いしたいと思います。では宜しく申し上げます。

○大阪市経済戦略局（田原課長代理）　イノベーション担当の田原と申します。私からグローバル拠点都市選定についてお話し致します。前回、昨年11月14日の評議会では、「大阪の産学官でコンソーシアムを立ち上げました、拠点の選定目指して頑張ります」というところまでお話ししたと思うんですけども、まず御報告としては、このたび7月14日に「グローバル拠点都市」に選定されました。委員の皆様方には、この間本当に御助言、御指導賜りましてありがとうございます。

本日は、これに関して主に3つに分けてお話し致します。おさらいにもなるんですが、「拠点都市とは」、「これまでの取組」、「今後どうなっていくか」、この3つです。

資料3の1枚目ですけども、まずスタートアップ・エコシステム拠点都市ですが、内閣府主導で先端技術を活用して新しいビジネスを創出するスタートアップ企業が成長する拠点となる都市の形成のことでして、「グローバル拠点都市」と「推進拠点都市」に分かれます。このグローバルというのは本当に規制緩和とか海外のアクセラレーターの招聘も含めた政府による集中支援を受けられる拠点のこと。それから推進拠点については、主に情報発信とか各省庁で行う支援を受けられる、そういう拠点になります。2つカテゴリーがあるんですけども、大阪は京都、それから兵庫・神戸の各コンソーシアムと連携しまして、「グローバル拠点都市」のほうに選定されております。他の選定都市については、こちらに書いてはありますが、例えば東京でしたら東京都を中心に横浜市とか茨城県つくば市、川崎市が一緒になった一つの協議会での選定ということになります。

2つ目として大阪市の取組み、ちょっとこれ時系列になっているんですけども、まず昨年の7月にこれコンソーシアムの前進の検討チームというような位置づけですが、経済三団体にも入っていただいて、推進会議というのを立ち上げました。その後10月に大阪のコンソーシアムを立ち上げ。こちらの事務局は大阪産業局に担っていただいておりますが、御覧のメンバー、大阪の産学官とデベロッパーとか金融機関も含めたメンバーになっております。それから令和2年2月、こちら京阪神で一体となって、一つの申請をしております。少し選定は遅れたんですけども、今月の7月14日の選定に至っております。

次のスライドを見ていただきまして、1つ目の「スタートアップ・エコシステム拠点都

市」とはという話に戻るんですけども、左から政府による支援、こちら内閣府の拠点形成戦略という資料から抜粋したものでして、主導する内閣府が独自にやるサポート、それに加えて既にたくさんサポートメニューを持っている、主に文部科学省と経済産業省の組み合わせ、こういったものが想定されています。例えば海外展開支援とか規制緩和とか、あるいは色々な補助事業、これ起業家教育も含まれております。詳細は今後また省庁との協議によって具体的に決まっていくものと聞いております。

真ん中ですけども、これは地域のコンソーシアムのイメージになっておりまして、やはりまずより強い自治体のコミットメントと地域の環境整備、これがありまして、それに人材とか技術シーズの豊富な大学、研究機関、それから民間組織、これにはもちろん既存の大企業とか、中堅中小企業も含まれております。これらができるだけフラットに対話して、スタートアップの創出とか、成長を支えるプラットフォームをつくっていきましょうと、そういうイメージになっております。

一番右側がこちらも例となっておりますが、拠点都市が目標としていく、やはり新たなスタートアップの創出とか、あとはユニコーン、あとは起業家の聖地と呼べるようなエリアを形成していくこととか、海外起業家の誘致も増やすと、そういったことが書かれております。

次のスライドを御覧ください。今後どうなっていくかっていう話ですけども、これ内閣府に提案した申請書の一部ですが、我々自身どうしていくかという話をしていまして、特に大阪の取組に、各プレイヤー、大学や産業界、金融機関、官公庁って書いていますが、そういうところで形成されるエコシステムとそれぞれの連携、これに今回、京都とか神戸といった他都市の力、それから国の支援を加えたエコシステムのイメージ図になっております。右上に矢印が伸びておりますのは、スタートアップの創出ですよね、ちょっとここに大阪版のユニコーン創出と書いておりますけれども、その矢印の中にも書いてますが、幸い大阪では今後毎年のように、ビッグイベントとか大規模な開発がございます。当然これらもスタートアップの創出とか、成長、活躍ですよね。こういったきっかけになるような場にしていきたいなと思っております。

今回、京阪神が一体となって提案しております、と何度も申し上げていますが、京都、大阪、神戸それぞれの都市としては150万人規模以上の都市で、地理的にはやっぱり一続きの大きな都市圏になっていまして、面積的にも大体、京都から神戸までシリコンバレーと同じくらいの規模であると。これ内側にいたらなかなか気づきにくいんですけども、特に海外からのお客さんによく言われるのが、やっぱりこれだけ小さいところにこれだけ人口が集積

して、一つの都市圏を形成しているところはなかなかないですよ。これもう外から見たら一帯のものとして見えますよ。そういうのがあります。ただやっぱりその中に個性とか文化とか得意分野、産業分野、やっぱりそれぞれ違っていますので、そこはバラバラにやるよりは外向けにどう見せていって、どういうふうにメリットを引き込んでいっていかってものを考えながら、うまく強み持ち寄って補い合いながらやっていけたらなと思っております。

次のスライドを御覧ください。具体的に何をやっていっていかってという話ですけども、これなかなか大きなお金をかけて全く何か新しいイベントとか取組を始めるよりは、やはり今申し上げたように、京都、大阪、神戸でそれぞれ、既にやってきているというものがありますので、それをうまく強化しながらやっていきたいなと。ポイントは上の2つに丸で書いている2行分ですね。その中の1つ目が相互乗入ってという言葉を書いていますけれども、京阪神の相互乗り入れのことで、既にある程度それぞれでやっているものを互いに活用し合いながら、もっと充実させていって、エコシステムの強化につなげていきたいと思いますということと、後は大阪・京都・神戸、共通の強みであるやはりヘルスケア・ライフサイエンスの分野、しかも有力な大学、これは人材と研究シーズが豊富な大学もやはり存在しますので、そこは本当にうまく生かしながら成功事例をつくっていきたいと思っています。

大阪市の場合、一つ分かりやすい取組だと考えておりますのが、今年の2月、残念ながら中止になってしまいました、国際イノベーション会議の「Hack Osaka」であります。今年度は今のところ来年の2月、3月ぐらいを予定しておるんですけども、特に注力したいところが、京阪神の大学のシーズを集積させて、そのショーケースとしたいということと、あとはエリアの共通の強みのライフサイエンス、ここを少し意識したいこと。それから地域の大企業をはじめとした、既存企業にとっても意義深いと感じてもらえるようなオープンイノベーションの仕掛けをつくっていきたいということになります。

やはりコロナ禍なので、どうしてもこういう国際会議もオンラインが中心にはなってくるんですけども、今回新たに実行委員会のメンバーになっていただいたJETROですね、こういったところのグローバルネットワークの力も頂きながら、イベントとしての力は高めていきたいと考えております。

それから「Hack Osaka」以外にも大阪・京都・神戸でそれぞれやっているイベントプログラムがございますので、こういったことも可能な限り京阪神の連携でやっていきたいと、これは各都市の間で認識は一致しております。これは、単なる名義貸しとか本当に名前だけ入れておくとか、そういったものではなくて、実際に自治体職員も含めて各地域のプレイヤー

が積極的に動いていくと、そういったことをやりたいなど。例えば先程もちょっと御紹介しましたが、京都だったら大学研究機関も参画しての大学生とか、さらなる若年層へのアントレプレナーシップ教育がすごく盛んになってきておりますので、こういった強みを可能な限り大阪でも活用させていただくとか。とにかく京阪神を一つの大きなエリアと捉えて、その中でギブとテイクを両方やりながら全体の最適化につなげていきたいと考えております。

それから当然やるだけではなくて、その中で人材の発掘とかマッチングとかPOCとか、やはり一つでも多くの成果事例をつくっていききたいなど。結果として大阪関西の、これグローバル拠点ですので、世界でのプレゼンスの向上に寄与していきたいというふうに思っております。

私からは以上です。委員の皆様方からは他都市、他の地域の事例とか、あと海外の事例の共有も含めまして、今後に向けたアドバイスを頂けたらと思っています。

○大阪市経済戦略局（井上課長代理）　　続きまして資料4、令和2年度の当面の取組みについて説明させていただきます。経済戦略局イノベーション担当の井上でございます。

資料4、1枚めくっていただきまして2ページ目、「With/After コロナを踏まえた当面の取組み」と書いておりますけれども、今年に入ってから国内でもコロナウイルスによる影響が出てきておる中、4月7日には政府の緊急事態宣言が出されまして、大阪におきましても外出自粛を含めた対策を進めていく中で、大阪イノベーションハブにつきましても、4月9日から施設の一般利用を休止するとともにイベントについても中止の判断をしておりました。6月1日から施設を再開して施設の使用人数の制限等の対策をしながら施設を再開しております。With コロナを踏まえた取組で今、進めております。その中で、2ページからの説明をいらせていただきたいと思います。

まず、「スタートアップを取り巻くビジネス環境の変化」につきまして、大阪イノベーションハブの会員、スタートアップへのアンケートを実施いたしました。その中で出てきた状況というのが、このちょうど上の3つありますけれども、営業機会の減少、また顧客へのアクセスが移動制限によって困難になりましたと。当然ながら売上の減少でありますとか、資金調達が困難になりましたというようなデメリットもありましたけれども、一方でDX、デジタルトランスフォーメーションでありますとか、AI、非接触技術などスタートアップの方で持っている技術というのが、ビジネスチャンスに繋がったというところもアンケートの中で分かってきました。「OIHでの取組み方針」というところで、運営方針どうしていきますかと、今年度どういうふうな取組していきますかとというところで、まず基本的にはオン

ラインによるイベント、メンタリング等をまず強化していきましょう。そして不特定多数のターゲットについては基本オンラインで、個別のスタートアップや具体的な案件などについてはオフラインでということ、両睨みで進めていくことを方針としております。

また、あとはオンラインによるイベント開催をこれから6月からだんだん進めているところですが、そのノウハウを蓄積した上で、もし第2波が来た場合、もしくはこのままコロナの影響が続いた場合にどうやっていくのかということを含めて、環境であるとか、ノウハウを蓄積して進めていきましょうということになっております。

「環境の変化に応じた事業内容」につきましては、まず「情報発信の強化」というところ、それから「経営の持続化・安定化を支援」、それから「グローバル展開の支援」を行っていきましょう、環境の変化に応じた支援ということで行っていきましょうとしておりまして、「情報発信の強化」というところで行きますと、当然営業機会とか露出機会の減少を補うために話題性のあるピッチイベントができるようにということ、あとは各種メディアに対する積極的なアプローチを行いまして、露出機会の増加というのを支援していきたいと。

続きましては「経営の持続化・安定化」につきましては、経済状況の悪化を乗り越えるためのメンタリング機能でありますとか、外部の専門家を交えた個別サポートについて強化していきましょう、あとグローバル展開支援につきましては、スタートアップ単体での海外展開ということは困難になりますので、海外の機関と連携した支援というのをオンライン含めて実施していきたいと。また、海外のスタートアップ国内大企業の変更、オープンイノベーション取組についても促進していこうということになっております。

ページめくっていただきまして3ページ。それぞれ先ほどの(1)(2)(3)で情報発信の評価でありますとか、経営の持続化・安定化ということで、事業の内容はやりましたけれども細かい、じゃあ何を今しようとしているのか、今の段階で何をしているのかというところで記載しております。情報発信につきましては(1)の①として「コロナに負けるな！スタートアップ限定！取材先公開募集プロジェクト」と書いておりますけれども、マスコミの取材ニーズを確認した上で、コロナ対策に取り組むスタートアップを紹介するという情報発信の方法を行っております。

次に「経営の持続化・安定化支援」につきましては、メンタリングについて、①オンラインで提供しておりますとか、②資金調達が困難になった利用者に向けてクラウドファンディングの活用という部分でサポートを行うというような仕組みについても始めております。

また、人材確保が困難になっておる状況というものもありますので、スタートアップで働く

意義などをウェブコンテンツとして発信を行っております。

「グローバル展開支援」につきましては、基本的には「オンラインピッチイベントの開催」というところでフィリピンの「TECH SHAKE」の日系スタートアップオンラインピッチ、台湾の「Startup Terrace Taiwan」との連携ピッチイベントについて予定しております。

あと「Next Step Asia」へのパートナー参加を予定しております。

続きまして、4ページ。「環境の変化に応じた事業内容（継続）」ということで、これはオンラインを中心とした、オンラインとオフラインを使い分けたイベントということを考えておる中で、コロナの状況によりましては、先ほど言いましたけども海外展開というのがスタートアップ単体では困難という中で、オンラインを中心としたイベントにより支援を行いたい。先ほど拠点都市の方でも説明させていただきましたけども、国際イノベーション会議「Hack Osaka」につきましては、令和3年の2～3月頃開催を予定しておりますけども、それに合わせて「Get in the Ring」につきましても、今年度も引き続き令和2年の12月末に実施を予定しております。こういうところをオンライン中心で開催して事業を進めたいと思っております。

「海外ワークショップ」につきましては、各国それぞれ状況がございますが、オンラインによる交流も含めて実施方法を今、検討してございます。

続きまして5ページ目、OSAPについてです。第9期が審査中というところで、新型コロナウイルス感染症対策としまして、運営についてもフルリモート、募集している事業につきましてもコロナによって生じた社会課題の解決に寄与するスタートアップを支援致しますというところで、第9期の応募総数は過去最高の65社という状況になってございます。

昨年度から実施しております、アラムナイの海外展開支援プログラムですけれども、渡航制限等の影響もございまして、オンラインでの対応を検討しております。リアルでいきますと一国ぐらいですけども、逆にこれオンラインでやることによって複数の国とのピッチやネットワークという機会の創出ができるんじゃないかということで、今、企画しておるところです。

続きまして6ページ、産学官連携のテックミーティングにつきましては、「具体的な取り組み」のところに「大阪市立大学、府立大学、ニューテックフェア2020」とありますけども、ちょっと今、準備をしており、またプレスでお示しできるかと思います。

「イノベーション創出支援補助金」は、今年度につきまして2月と4月の募集で、全部で7件採択を行っております。



最後のページ、7ページを御覧ください。情報発信、マスメディアへの接続でありますとか実施をしております、コミュニティ活動の一環として、OSAPの過去の採択企業が取り組むコロナ対策事例を一覧化して御紹介しております。参考資料4にこのウェブの全体版をお示ししておりますので御覧ください。あとはマスメディアの接続のところも先ほど言った「コロナに負けるな！取材先限定プロジェクト」というのもウェブで行っております、申込状況といたしまして、テレビ・新聞・ウェブメディア合わせて6社、スタートアップについては71社が今の申込み状況となっております。またOSAPのアラムナイ同士で共同実験が開始されている事例についても記載させていただいております。

以上、今年度、今まだ7月段階ですけども、当面の取組について御説明させていただきました。また効果的な方法など、アドバイスがありましたら頂ければと思います。宜しくお願い致します。

○正城委員長 はい。御説明ありがとうございました。

この時間は、各委員の皆様から今のグローバル拠点都市と、それからこの事業の当面の取組について、御意見と言いますか、アドバイスとかどなたからでも頂きたいと思います。昨年度の方と違って今年度の方ですけども、各委員の皆様、このニューノーマル時代に当たって非常に先進的なことを御自身の組織、あるいは御自身でも進めておられる各委員ですので、ぜひ色々なアドバイス、御意見を頂きたいと思いますが、どなたからでも如何でしょうか。

○大阪市経済戦略局（馬越部長） 委員長、その前に少し宜しいでしょうか。

○正城委員長 はいどうぞ。

○大阪市経済戦略局（馬越部長） 経済戦略局イノベーション担当部長の馬越でございます。どうも日頃お世話になっております。ありがとうございます。本日、遅れての参加となりまして申し訳ございません。また本日はお忙しい中、御出席いただきまして誠にありがとうございます。

委員の皆様には、日頃から色々、御指導頂いてきたわけですけども、おかげさまをもちまして、大阪・京都・神戸、京阪神地区、内閣府の「グローバル拠点都市」ということで選ばれました。今後、大阪は京阪神連携の中心ということで、いっそ強力に施策進めていきたいと考えておりますので、引き続き御指導宜しくお願い致します。

それから、ただいま事務局からグローバル拠点都市の選定を受けての具体の取組、「Hack Osaka」など紹介させていただいたわけですけども、今回、国から選ばれたということで、一種、錦の御旗を得たというふうにも私考えております。これを機にもっと多くの企業の方

にスタートアップ支援ですとか、事業連携に参加していただきたいと思ってるんですけども、そうしましたら選定されたということですのでね、今後の取組にうまく活かす、そういう点でのアドバイスなども頂ければと思っております。

それから当面の取組の関係では、やはりオンラインでの取組みが多くなっているんですけども、これまでこちらO I Hでやってきた例を見ましても、オンラインではリアルでは伝わる熱量が十分に伝わらないというところもあると感じております。オンラインとリアル双方の利点を合わせました取組などでできればいいなと話もしているんですけども、このコロナ禍におけるオープンイノベーションの手法などにつきましても、アドバイス頂ければと思っておりますので、どうぞ宜しくお願い致します。

○正城委員長 はい、馬越部長ありがとうございました。

では、繰り返しになりますけれども各委員いかがでしょうか、どんな点でも結構です。

東委員いかがでしょうか。

○東委員 はい、ありがとうございました。

今、御質問あったとおり、グローバル拠点都市に選ばれて特に広域連携だということで、これからますます頑張らないといけないわけですけども、今回ある種、私も内閣府のグローバル拠点都市プランもある程度内閣府と話を意見交換していたんですが、こういう都市選定みたいなもの結構多いんですね政策的に。色々出てきています、スーパーシティやスマートシティや拠点都市だという形で都市を選んでいくというプロセスが結構大きくなってきています。かなり縦割りのプロジェクトとして見られがちですが、最終的に選定されて実装されているのは全部都市なので、ここではぜひ政策横連携をやっていただきたいなど。その中の一つが「アーバンイノベーション神戸」の取組を3都市で広げるという話もこの拠点計画の中で含まれていると思うんですが、一つの大きなポイントは公共調達の拡張です。今回SBIRの法律を改正しまして、特に中央省庁に関する公共調達は大学スタートアップとか、ディープテックスタートアップに一定程度開放するということになっております。今、ウィズコロナとかポストコロナ対応しようということで、実は結構色々な自治体が色々なPOCと一緒にやりましょうというような、公共調達も見据えたプロジェクトを組成していています。これは昔から福岡やっていますが、最近は浜松とか、例えば神戸もやっていますということで、まちを挙げてどうやってポストコロナサービスをつくるのかといったような取組もいろんなパターンでされています。これはまち丸ごとの話ですけども。そういう意味では上手いこと、この「都市との連携」っていう内閣府の選定の一つのポイントですけども、

エコシステムを実装していくにあたって、ある種こういう公共調達とかの仕組みも使いながらですね、場合によってはファーストクライアントに自治体になるというような仕組みも出てくるかと思えますから、この辺り上手く、これからまちでウィズコロナ、ポストコロナサービスをつくっていかれると思うんですけども、大阪だったらスマートシティ本部というのができたと思えますけれども、そういったことも連携しながら、エコシステムをまちと一緒にやってつくっていくという取組をしていただきたいと思いますし、やっぱりその両方の拠点選択までの収穫は一つアカデミアっていうのが立ってますから、やっぱりこの技術をどうやって社会実装するかっていうところ、まちを挙げてインキュベートしていただきたいというところがございます。

○正城委員長　　ありがとうございます。

先に各委員の御意見アドバイス頂きたいと思いますが、田中委員、竹村委員いかがでしょうかね。

○田中委員　　今回、選定されたということでそれは非常に素晴らしいことですが、正直コロナ禍で実際リモートで遠隔でできるようになったときに、都市の必要性って何なのかっていうのを私分かってなくて、私、大阪市民ですけども最近実は沖縄に住んでおまして、今日は実は慶良間というところにちょっと昼間にダイビング一本潜ってちょっと仕事しているんですけども、場所の重要性が変わってくるんだらうなっていうのを凄く感じています。先ほど、リアルなイベントじゃないと熱量伝わらないか、リアルなまちじゃないと伝わらないという意見がございまして、それはそのとおりだと思っているので、単にビジネスをするだけだとDX時代は対面がかなり減るはずだと思っています。そうなるとう都市の重要性が、どういうところにあるのかという、そもそも論を先に定義できた都市が勝てるんだと思っています。

日本って残念ながら中央集権なので国に指定されてどうするかっていうことになるんですけども、今回指定されたことは嬉しいんですけども、都市が自立してその実をいかに発信できるか、ってことが本質なので、どちらかというところはどこでもいいのに、なぜわざわざ関西なのかってところをちゃんと定義していく必要があるのかなと感じました。

以上です。

○竹村委員　　私も田中委員の意見に非常に共感しております、実はちょうど先般、関西にいたんですけども、関西でもちょっと足を伸ばすと瀬戸内圏であったりとか、非常に自然に恵まれて、且つWi-Fiも通っているというところで、仕事をしながら必要に応じて都市

に出ていくような仕事のスタイルも実際やっている方もいらっしゃいますし、そういったところにごく魅力を感じたところもあったので、これからやはり生活という意味で言うと、生活者の視点っていうと、二拠点生活っていうのが結構広まっていくのではないかと思いますし、実際東京の近郊で言うと長野県とか、千葉とかっていうところに移住をされ始めてる方って周りにも結構いたりするんですね、なので都市の魅力っていうのを、前回もあったと思うんですけども、じゃあ何を魅力にしていくのかっていうところで、幾つか多分切り口があると思うんですけども、一つはそういった生活者の視点で言うと二拠点生活みたいなことが、しやすい枠組みであるとかを整えていくっていうのもあると思いますし、大阪とか京阪神なので、先ほど東委員が仰っていたような、公共調達とかの仕組みもあって、新しいチャレンジをしやすい、失敗しても立ち直りやすい環境があるであるとか、テストベッドみたいなものが備わっていて、そういったことやっていくのが当たり前みたいな、昔の大阪の商人カルチャーじゃないですけども、実験して失敗してもまた立ち直るっていうそういった文化みたいなものが、もっと当たり前になっていくところを、エコシステムって先ほど大阪市の方からもフラットな関係性っていうことがあったかと思うんですけども、やはり若い頃だと失敗してもそんなに痛くないので、高校生、大学生だけではなくて20代の方とかも、どんどんチャレンジできる間口を広げていかれるのは非常に人材の多様性を生み出すためにも大事だと思いますし、大阪の魅力を過去に遡ってもやはり商人の文化で起業家の方も多かったというところを彷彿させて、より世界に発信していくという意味でも非常に親和性が高いんじゃないかなと感じております。

最後にライフサイエンスが強いついていうのは凄くこれからの成長産業ですし、一つのアピールポイントなんじゃないかなって思います。これからの社会の中では、ウェルビーイングはすごく大きなキーワードになっていくと思いますので、そのウェルビーイングが確保できるような都市というのはどこなのかっていうところで、大阪が選ばれていくような魅力をどうやって創っていくかっていうのも一つの視点かなと思います。

○正城委員長　　はい、ありがとうございました。

今いろいろ御意見頂きましたけども、それに何か追加の御意見ありますでしょうかね。

私からも少しお話しさせていただきたいと思います。コロナ禍で大変だということありますけど、若年層の話で高校生のところが前半でありましたけども、資料の一部に書いてありますが、小中学生ですね、イベント残念ながら開催できなかったというところがありました。大阪市さんも小中学校に対してICTのところ、かなり前倒しで進めていくというよう

なこともございましたので、逆にやりやすくなるという捉え方をして、ぜひ多様なところに広げていただいて、この活動が持続的に、時間的にも持続的になるような活動をしていただければと思います。

OSAPも順調に進んでおりますけども、各委員からも何度も御発言あるように、この時代になったということで、距離と時間の壁がなくなったと、今まで何かをしようとするとその2つの壁を意識せざるを得なかったのが、どこの地域でも、例えば2時間のイベントだったら2時間だけ時間を頂けばいいわけなので、大阪でやる必要はないという御指摘の裏返しとして、どこの地域とも連携できる、それを何か大阪市という自治体がやっているというぐらいの位置づけで完全に逆転の発想で色々企画を進めていただければと思います。

海外からの連携の場合、アジア圏は今お話があったように東京でもシンガポールでもほぼ一緒っていうようなことだと思いますが、ヨーロッパ、アメリカになると少し時差というところが乗り越えにくいところ、朝と夕方とかですね、そういう工夫をしなければいけないところだと思います。逆にそういったところで、今日もウェブミーティングのシステム使っていますけども、ウェブミーティングのシステムを使えば簡単に録画して、イベントで放送する、流すということもできると思います。今まで海外の方をイベントに呼ぶのに予算だったり時間だったり空間の制限があったのを2時間ずつだけ時間を取ってもらえれば、深いディスカッションはなかなかできないかもしれませんが、より多くの方々を呼べるというような意識も持っていただけるのではないかなと思います。

去年からの3年間の基本計画が始まる前にも、この評議会で何度も議論したように、これまでの取組かなりうまくいったところに上積みをしていこうと、それに非常に大きな目標を掲げてやっていこうということで昨年度から始まったと思いますが、前半の議論にありましたように、1年目でかなりのところが目標達成していたり、2年目の途中で目標達成するのではないかなというような、ベースの目標を達成しつつあるような状況の御報告を頂いたと思います。2年目、コロナ禍ということで3～5月ぐらいまではどうしてもほぼ止まってしまったような状況であったと思いますが、リスタートと捉えてアップサイドプランを掲げて、より積極的にやれるチャンスになったという認識も持てるかなと思いますので、ぜひ常に、先ほど御説明いただいた範囲でもかなり前半の委員の御指摘に応えるような形で工夫はしていただいている、検討していただいていると思うんですけども、さらに積極的に色々なこれまでの常識を取っ払った形で、これまでの財産を最大限に生かすような活動をしていただければというふうに思います。

私からは長くなりましたけど、以上です。また委員の方、追加でございますでしょうか。

○田中委員　幸い最近、大阪はスタートアップが上場し始めているんですね。例えば上場だったり、イグジットですよ、夢見る株式会社の彼なんかは、エディオンに会社売って何億単位でゲットしたわけですし、あとスマレジの山本さんなんて上場益で色々なファンドに投資したりとか、スタートアップに出資したりもしてるし、そういうのが出始めてきたんですね。先ほど投資額が大分上回ったって話あるんですけども、税金を何億何十億使うと非常に難しいんですよ、やっぱり皆から集まったお金なので。ただファンドのお金ってすぐ何億何十億って投資ができるんで、同じ金額の1億円でも投資のしやすさって全然違うと思うんです。でも東京以外のデメリットってやっぱりファンドがなかったことなんですよ。ただ最近ベンチャーキャピタルが大阪でもでき始めてきて、THE SEEDの廣澤君がやっているところは、かなり大阪のスタートアップに出資をしています。実はTHE SEEDにLP出資で一番たくさん出資したのはさくらインターネットなんですよ。第1号に我々が億単位でお金出さないと第2号で大企業さん出してくれないだろうということで出したんですけども、第2号ファンドは大企業が出してくださっているそうです、関西の。なので、売上げとか物を買うとかお金貸すとか税金出すとかって難しいんだけど、大企業が内部留保を出資金として出してそれを関西企業に還流するっていうことや、上場した起業家はその資金を還流させるっていうのは凄く重要だと思っていますし、シリコンバレーのエコシステムで重要なのはそこですよ。なので、そこが大阪でも育ってきているのは凄く重要だし、OIH周辺にその人たちがいるのも重要だと思っています。

あともう一つは先輩企業家が次のスタートアップを指導している例って多くて、私なんかもアイプラグの社外取締役やっていますけれども、それに限らずたくさんの方の関西の企業家が後輩の企業に出資だけじゃなくて経営指導したりし始めているんですね。これも東京にしかなかったものが大阪で生まれ始めている、これってOIHとかブーミングとか、やっぱり大阪府、大阪市がやってきた取組の成果だと思うんです。なので、さっきグローバル拠点都市選定されたって凄い重要な結果が出たんですけども、そのプロセスの中で、正直、拠点都市に選定されたことよりも、そこに人が集まってきて新たな企業をつくらうとしている、金と人の面でその方が重要なんで、これからの計画に対してやっぱり上手くいっている企業が次の企業をいかに育てていって、東京を超えるようなエコシステムも本当につくるかがポイントだと思います。

○正城委員長　ありがとうございます。

OSAPにも東京からベンチャーが申し込んだりしているようですし、今のお話に関する取組でマスコミのニーズを踏まえてコロナ禍でいち早くアラムナイの情報まとめられて成果に繋いだということもありましたけども、ひょっとすると東京に限らず海外のVCも投資先とのコンタクトが減っているというような、もし課題を持っているのであれば、ぜひそういったニーズを汲み取って、OSAPなり他の事業で関わってきた大阪市関連のベンチャーを紹介するとか、そこはあまりお金かからない話だと思いますんで、取り組んでいただけたらいいのかなと今話を聞いて感じました。

その他いかがでしょう、何か追加で。よろしいですかね。時間が来てしまいましたので、色々コメント頂いて、大阪市からもコメントあればですけど、時間の関係でどうしてもこれだけは言っておきたいという今の御意見についてあればお願いしたいんですけど。

○大阪市経済戦略局（馬越部長） 馬越です。一言だけですけども、先ほど竹村委員からもライフサイエンスが強みということで、我々もそういう点、非常に伸ばしていきたいと思っております。それから京都や神戸とも連携することで大阪には無いものが出てくるということもありますので、そういう魅力も活かしまして、それで最後、田中委員仰られたように新しい人やお金ですね、そういうのを大阪関西に集めまして、それでエコシステムさらに発展させていきたいと思っておりますので、また委員の皆様、引き続きましての御指導どうぞ宜しくお願い致します。

本日どうもありがとうございました。

○正城委員長 ありがとうございました。

それでは今、各委員から頂いた御意見アドバイスをまた大阪市の方で一通り整理していただいて、今後の事業に活かせるところはぜひ活かしていただければと思います。本日の評議会はこれで終了となります。連絡事項等あるかと思っておりますので、事務局からお願いします。

○大阪市経済戦略局（松本課長） 委員の皆様、長時間に亘り、ありがとうございました。本日頂きました御意見を踏まえまして、今年度の残りの期間及び来年度の予算編成等に反映させていただきたいと思っております。

次回の評議会は年度内にもう1回の開催を予定しております。開催時期につきましては、委員長と調整させていただいた上、詳細につきましては改めまして委員の皆様にご案内を差し上げますので、宜しくお願い致します。

それでは本日は以上でございます。

どうもありがとうございました。

閉会 午後 4 時 4 8 分